

パートナー

杉山 翔一 (Shoichi SUGIYAMA)



(第二東京弁護士会)

主な取扱分野

スポーツ紛争の解決・予防に関するアドバイス、手続代理（仲裁、調停、訴訟を含む）／スポーツ団体（NPOを含む）・クラブの法務サポート／スポーツ仲裁及びアンチ・ドーピングに関する海外制度・外国判例の調査及び講演活動

経歴

- 2008年3月 東京大学法学部 卒業
- 2010年3月 東京大学法学部政治学研究科法曹養成専攻 修了
- 2011年9月 司法試験 合格
- 2011年11月 司法研修所 入所
- 2012年12月 弁護士登録（第二東京弁護士会）
- 2013年1月 Field-R 法律事務所 入所
- 2014年4月～ 公益財団法人日本スポーツ仲裁機構 仲裁調停専門員（至現在）
- 2018年11月 チューリヒ大学法学部客員研究員（～2019年3月まで）

学術・学会活動

- ・ 日本スポーツ法学会 会員
- ・ 国際商取引学会 会員
- ・ 立教大学法学部兼任講師（2022年～「法学特殊講義（スポーツと法）」担当）
- ・ 中京大学特任研究員（2021年～）
- ・ 筑波大学つくば国際スポーツアカデミー（TIAS）非常勤講師（2020年～「Sport Organization and Governance」担当）
- ・ 慶応義塾大学大学院法務研究科グローバル法務専攻（LL.M）非常勤講師（2018年～「Sports Law and Dispute Resolution」担当）
- ・ 日本大学スポーツ科学部 非常勤講師（2016年～「スポーツの法と倫理」担当）
- ・ 中央大学法学部 兼任講師（2014年～「スポーツ法」担当）

主な肩書・活動

- ・ 公益財団法人日本スポーツ協会「体育・スポーツにおける暴力・虐待・差別等の人権侵害防止に関する調査研究～“Sport in Life”の基盤を形成する安心・安全なスポーツ環境の構築に向けて～」メンバー（2022年～）

- ・ 一般社団法人東大 LB 会（東京大学ア式蹴球部 OB 会）理事（2022 年～）
- ・ 公益財団法人日本スポーツ仲裁機構 2021 年度スポーツ庁委託事業「海外でのスポーツ指導における暴力に関する調査研究」プロジェクトマネージャー（2021 年）
- ・ 公益財団法人日本スポーツ仲裁機構 2021 年度スポーツ庁委託事業「スポーツ団体のガバナンス強化の推進に関する調査研究」リサーチ委員（2021 年）
- ・ International Fencing Federation（国際フェンシング連盟） アンチドーピングパネル（2021 年～）
- ・ ジャパンセーフスポーツプロジェクト 代表（2020 年～）
- ・ 独立行政法人日本スポーツ振興センター スポーツ団体ガバナンス支援委員会 委員（2020 年～）
- ・ 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会 プロボノサービス運営委員会委員／事務局（2019 年～2021 年）
- ・ UNESCO High-level panel of legal experts on Anti-Doping（2019 年）
- ・ 一般社団法人日本国際紛争解決センター 事務局次長（2019 年～）
- ・ 公益財団法人日本スポーツ仲裁機構 2017 年度スポーツ庁委託事業「スポーツ団体のコンプライアンスに関する研究事業」 委員
- ・ 第二東京弁護士会スポーツ法政策研究会 会員
- ・ 公益社団法人日本仲裁人協会 会員
- ・ 競争法フォーラム 会員

セミナー・講演

- ・ 2022 年 4 月 「How does the Ad Hoc Division work in the covid environment?」 Sports Lawyers Association&日本スポーツ法学会（共催）
- ・ 2022 年 4 月 「Organisational Responses to Remedy –what’s happening now in terms of safe sport entities/interventions and what have organisations learned」 Safe Sport International, Global Conference 2022
- ・ 2022 年 3 月 「弁護士だからできる スポーツの国際的な仕事」 日本弁護士連合会『弁護士になるキミへ』
- ・ 2022 年 3 月 「コンプライアンス研修」 関東学生ホッケー連盟
- ・ 2022 年 3 月 「Doping at Mega Sporting Events - From Japanese Perspective」 京都大学、チューリヒ大学『Joint Workshop on Legal Responses to Doping』
- ・ 2022 年 2 月 「[アスリートの視点でワリエワ問題を考える ～専門家とアスリートの対話から～](#)」一般社団法人日本スポーツフェアネス推進機構推進機構
- ・ 2022 年 2 月 「2021 年 Code 下の事案 ―総論編―」 日本アンチ・ドーピング機構スポーツ庁委託事業 アンチ・ドーピング規律パネル委員教育研修会

- ・ 2022年2月 「スポーツ仲裁について~仲裁機関職員の立場から~」 第二東京弁護士会 ADRの理論と実務（選択型実務修習）
- ・ 2022年1月 「スポーツにおける人権保障のための組織的体制に関する国際動向」 スポーツ体育健康科学学術フォーラム2022
- ・ 2022年1月 「米国におけるセーフスポーツの促進に向けた取り組み」 選手・子どもの自己肯定感を生むには！？スポーツ指導者のための実践レッスン NPO法人スポーツコーチング・イニシアチブ
- ・ 2022年1月 「セーフスポーツ・プロジェクトについて」『スポーツから暴力をなくし、成長する子どもを育む！』 指導者・保護者・専門家のための実践レッスン NPO法人スポーツコーチング・イニシアチブ
- ・ 2021年11月 「インテグリティ・コンプライアンスについて」 スペシャルオリンピックス日本全国トレーナー連絡協議会
- ・ 2021年11月 「チャンドケース、セメンヤケースの紹介と問題点」 日本スポーツ法学会・日本スポーツとジェンダー学会 第1回合同勉強会
- ・ 2021年11月 「結果管理に関する国際基準について」 臨床スポーツ医学会第32回学術集会
- ・ 2021年10月 「TOKYO2020 アドホック部の仲裁判断例」 第53回スポーツ仲裁法研究会
- ・ 2021年9月 「事例研究 CAS OG 20/13 Krystsina Tsimanouskaya v. NOC Belarus」 JAA/JSAA/JIDRC 共催研究会
- ・ 2021年7月 「東京大会の COVID 19 対策とその課題」 日本スポーツ法学会 東京2020 プレイブックを中心とする東京 2020 の感染症対策とその課題に関する勉強会
- ・ 2021年6月 「Australian Open 2021 & Tokyo 2020 Response to COVID」 オーストラリアニュージーランドスポーツ法学会
- ・ 2021年6月 「コンプライアンス研修」 関東学生ホッケー連盟
- ・ 2021年5月 「Athlete Abuse and Remedies in Japan-Challenge to Establish a Center for SafeSport in Japan -」 世界選手会 PDM Conference 2021
- ・ 2021年3月 「2021年 WADC—スポーツ仲裁実務に与える影響」 日本スポーツ仲裁機構 第51回スポーツ仲裁法研究会
- ・ 2021年3月 「プロボノ弁護士のアンチ・ドーピングに関する五輪中の活動」 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会 プロボノサービスプロジェクト 手続代理人研修第6回
- ・ 2021年3月 「スポーツ紛争」 神奈川県弁護士会「紛争別いろいろなADR活用」
- ・ 2021年3月 「コンプライアンスについて」新潟県スポーツ協会 令和2年度スポーツ・インテグリティ研修
- ・ 2021年1月 「ガバナンスコード<一般スポーツ団体向け>について」 新潟県スポ

ーツ協会 令和2年度スポーツ・インテグリティ研修

- ・ 2021年1月 「2021年 WADC 下の制裁の決まり方—過誤・過誤以外を理由とする短縮・資格停止期間の開始」 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会 プロボノサービスプロジェクト 手続代理人研修第5回
- ・ 2020年12月 「東京五輪を取り巻く人権ムーブメントと Athletes Activism の今」 日本スポーツ法学会 学会大会報告
- ・ 2020年12月 「2021年世界アンチ・ドーピング規程の主な変更点-2.1 項違反を中心として-」 日本スポーツ法学会 自由研究発表
- ・ 2020年11月 「選手契約への影響② 試合再開と感染対策・Return to play」 日本スポーツ法学会「新型コロナウイルス感染症がもたらしたスポーツ界への影響と法的課題」
- ・ 2020年11月 「スポーツ紛争と仲裁」 早稲田大学法学部・国際取引法
- ・ 2020年10月 「サッカー選手の契約トラブルと Football Law」 中京大学スポーツ科学部
- ・ 2020年10月 「スポーツ仲裁について~仲裁機関職員の立場から~」 ADR の理論と実務（選択型実務修習）
- ・ 2020年10月 「Athlete Abuse」 Center for Sports and Human Rights ウェビナー
- ・ 2020年7月 「Project CARE~子どもの権利を守るための選手の取り組み~」 日本スポーツ法学会 夏期合同研究
- ・ 2020年5月 「プロスポーツと法」 東京大学教養学部 2020年度法と社会と人権ゼミ
- ・ 2020年2月 「2021年世界アンチ・ドーピング規程の主な変更点」 第6回スポーツローヤーズネットワーク総会
- ・ 2020年1月 「スイス研究報告(2019年度)」 日本スポーツ仲裁機構 第44回スポーツ仲裁法研究会
- ・ 2019年12月 「スイス国際私法典に基づく CAS 仲裁判断の取消制度」 日本スポーツ法学会 学会大会 自由研究発表
- ・ 2019年12月 「CAS アドホック部の判例研究①」 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会 プロボノサービスプロジェクト 手続代理人研修第2回
- ・ 2019年10月 「CAS アドホック部の概要・手続」 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会 プロボノサービスプロジェクト 手続代理人研修第1回
- ・ 2019年8月 「コンプライアンス研修」 関東学生ホッケー連盟
- ・ 2019年6月 「スポーツ仲裁の現状と課題」 早稲田大学横川敏雄記念公開講座スポーツと法
- ・ 2019年5月 「スポーツ指導者スキルアップ研修会」 埼玉県スポーツ協会
- ・ 2019年4月 「スポーツ仲裁判断の承認・執行~プロサッカーの雇用紛争にかかる仲裁を例に~」 国際商取引学会西部部会

- ・ 2019年3月 「スイス連邦における国際仲裁制度の概要」公益社団法人日本仲裁人協会 2019年3月研修講座
- ・ 2018年8月 「コンプライアンス研修」 関東学生ホッケー連盟
- ・ 2018年7月 「スポーツ団体のガバナンス~トラブルのないスポーツ団体運営のために~」 NPO 法人日本障がい者スキー連盟
- ・ 2018年6月 「スポーツ仲裁の現状と展望」 第二東京弁護士会仲裁委員会
- ・ 2018年5月 「スポーツ界の取引のこれからのあるべき姿と独占禁止法の役割~「人材と競争政策に関する検討会」報告書から考える~」 競争法フォーラム
- ・ 2018年3月 「スポーツの価値を守るために~スポーツ指導の場面で求められるコンプライアンスとは?~」 公益社団法人日本チアリーディング協会
- ・ 2017年12月 「汚染サプリメント摂取事案の弁護をする上で必要な法的知識」 第4回スポーツローヤーズネットワーク総会
- ・ 2017年11月 「スポーツ選手に対する独占禁止法の適用の必要性」 競争法フォーラム年次大会
- ・ 2017年10月 「スポーツと法~プロ選手をめぐる制度と法的諸問題」 中央大学学術連盟法学会講演会
- ・ 2017年9月 「2015年WADC改定により生じた問題」 公益財団法人日本スポーツ仲裁機構第14回スポーツ仲裁シンポジウム
- ・ 2017年3月 「日本スポーツ仲裁機構の概要」 愛知県弁護士会 業務改革委員会
- ・ 2017年2月 「2015年Code下における意図的概念」公益財団法人日本スポーツ仲裁機構 第39回スポーツ仲裁法研究会兼ドーピング研修会
- ・ 2017年1月 「スポーツ仲裁裁判所におけるスポーツ仲裁の概要」 神奈川県弁護士会 スポーツ法研究会
- ・ 2016年12月 「リオ五輪、パラリンピックにおけるロシア競技者の参加資格をめぐる一連のCAS仲裁判断の内容と今後のアンチ・ドーピング体制について」スポーツ法学会 第24回大会 自由研究発表
- ・ 2016年11月 「リオオリンピックにおけるスポーツ仲裁裁判所の臨時仲裁部の事例紹介」公益社団法人日本仲裁人協会 平成28年11月研修会講座
- ・ 2016年10月 「スポーツトラブルの法律相談とスポーツ仲裁」 岩手弁護士会研修会
- ・ 2016年5月 「朴泰桓(パク・テファン)事件の問題点の検討」 東京弁護士会 スポーツ法PT
- ・ 2016年2月 「ペヒシュタイン事件が提起した問題~スポーツ仲裁機関に求められる仲裁人の独立性・中立性とは?~」 公益財団法人日本スポーツ仲裁機構 第36回スポーツ仲裁法研究会
- ・ 2015年12月 「CAS(スポーツ仲裁裁判所)におけるアドホック仲裁(Ad hoc Division)

の概要～スポーツ仲裁による国際競技大会のサポート～」第二東京弁護士会スポーツ法政策研究会 第13回事例研究会

- ・ 2015年10月 「Pechstein 事件に関する報告-交渉力の格差のある当事者間における仲裁合意-」公益社団法人日本仲裁人協会 2015年10月研修会講座
- ・ 2014年12月 「スポーツ界における体罰、暴力問題に関する調査制度」 日本スポーツ法学会第22回大会 自由研究発表
- ・ 2014年9月 「2013年度～最新の仲裁事案報告」公益財団法人日本スポーツ仲裁機構 第31回及び第32回スポーツ仲裁法研究会
- ・ 2013年5月 第二東京弁護士会スポーツ法政策研究会 第7回事例研究会 報告「代表選考の公平性・透明性と女子柔道における暴力問題」

調査研究・著作・論文等

調査研究

- ・ [「2015年 Code 下における CAS 仲裁判断集」](#) 日本アンチ・ドーピング機構 (2021年3月) 9頁-17頁、29頁-25頁
- ・ [「『数えきれないほど叩かれて』日本のスポーツにおける子どもの虐待」](#) ヒューマン・ライツ・ウォッチ (2020年7月) 翻訳監修
- ・ [「CAS アドホック部仲裁ガイド」](#) 日本スポーツ仲裁機構 (2020年3月)
- ・ [「CAS アンチ・ドーピング部仲裁ガイド」](#) 日本スポーツ仲裁機構 (2020年3月)
- ・ [「CAS 仲裁判断の取消、再審制度」](#) 日本スポーツ仲裁機構 (2020年3月)
- ・ [「スイス連邦におけるアンチ・ドーピング活動の状況」](#) 日本スポーツ仲裁機構 (2020年3月)
- ・ [「スポーツ界におけるコンプライアンス強化ガイドライン」](#) スポーツ競技団体のコンプライアンス強化委員会 (2018年3月)
- ・ [「2015年世界アンチ・ドーピング規程改訂により新たに生じた問題点」](#) 公益財団法人日本スポーツ仲裁機構 [スポーツ仲裁シンポジウム報告書\(第14回\)](#) 22頁-26頁 (2018年3月)
- ・ [平成28年度研究報告書『2015年版 Code 下における「意図的」概念と体内侵入経路の関係』](#) (2017年3月) 63頁-76頁

書籍

- ・ 「アンチ・ドーピングのルールと手続」(商事法務、2021年) 共著
- ・ 「スポーツから暴力をなくす30の方法」(合同出版、2021年) 共著
- ・ 「オリンピック・パラリンピックから考えるスポーツと法」(有斐閣、2021年) 共著

- ・ 「Q and A でわかるアンチ・ドーピングの基本」第7章 アンチ・ドーピングの動向(同文館出版、2018年) 共著
- ・ 「標準テキスト・スポーツ法学」(エイデル研究所刊、2017年) 共著
- ・ 「スポーツ事故対策マニュアル」(体育施設出版、2017年) 共著

論文・紀要

- ・ 「スポーツと法のいい関係 第11回 米国セーフスポーツセンターの活動と法制度の状況」(エイデル研究所、2022年3月)
- ・ 「Pro Bono Service during the Tokyo 2020 Games」Causa Sport 3/2021 (Dike Verlag AG、2021年) 共著
- ・ 「スイス連邦における国際仲裁制度の概要」仲裁ADRフォーラム vol.7 (日本仲裁人協会、2021年1月)
- ・ 「スポーツと法のいい関係 第6回 スポーツに関連するトラブルの相談・調査・解決機関の概要」季刊教育法 (エイデル研究所、2020年12月)
- ・ 「[団体規則に基づくスポーツ仲裁判断の執行ーサッカー競技の国際雇用関係紛争を例に一](#)」国際商取引学会年報第22号 (2019年)
- ・ 「スイス連邦と日本の比較法：ドーピング防止に関する国家の関与の状況」日本スポーツ法学会年報第26号 (エイデル研究所、2019年12月) 共著
- ・ 「競技団体の資格停止処分をめぐる法規範と法的諸問題：スポーツ仲裁裁判所(CAS)による仲裁判断を中心に」日本スポーツ法学会年報第26号 (エイデル研究所、2019年12月) 共著
- ・ 「Ahead of the Tokyo 2020 Olympic Games – The Fight against Doping in Japan and in Switzerland at a Glance」[Causa Sport 3/2019](#) (Dike Verlag AG、2019年)
- ・ 「Termination of Coach Contracts due to Bad Sporting Results and the Legal Consequences before Japanese National Courts」Football Legal #11 (2019年6月)
- ・ 「わが国におけるスポーツと競争政策」公正取引第811号 (公正取引協会、2018年5月)
- ・ 「ロシアの組織的ドーピング不正とリオ後のアンチ・ドーピング体制」日本スポーツ法学会年報第24号 (エイデル研究所、2017年12月) 共著
- ・ 「ケース研究『日本スポーツ仲裁機構の現在地と今後の課題』」[仲裁とADR 第12号](#)(仲裁とADR 法学会、2017年5月)
- ・ 「ペヒシュタイン事件と我が国のスポーツ仲裁実務への影響」[仲裁ADRフォーラム vol.5](#) (日本仲裁人協会、2016年)
- ・ 「[FIFA RSTP Article 12bis/Circular.1468](#)」Football Legal #3 (2015年5月)

雑誌記事

- ・ 「私の研究紹介 ― スポーツを取り巻く「法」の研究」国際商事法務（国際商事法研究所、2021年10月）
- ・ 「オリンピック・パラリンピックから考えるスポーツと法 第6回 スポーツ紛争と手続代理」法学教室（有斐閣、2020年6月）
- ・ 海外だより「スポーツ団体の移籍・登録ルールに関する競争法の適用」公正取第823号（公正取引協会、2019年5月）
- ・ 「スポーツに関わる個人事業主に対する消費税の転嫁拒否の防止～2019年10月1日以降の報酬の据え置きに注意！！～」月刊スポーツメディスン「基礎から学ぶ「スポーツと法」2019年5・6月合併号
- ・ 「禁止されている静脈注射と禁止されていない静脈注射の違いとは？」月刊スポーツメディスン 基礎から学ぶ「スポーツと法」2018年5月号
- ・ 「過去に遡って処罰する必要性と選手側の防御のバランス」月刊スポーツメディスン 基礎から学ぶ「スポーツと法」2017年4月号
- ・ 「Seminar Report 日本スポーツ仲裁機構 第13回スポーツ仲裁シンポジウム『競技者と競技団体の協働が創り出すスポーツ環境～2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて～』について」月刊スポーツメディスン 2017年2・3月号
- ・ 「[スポーツ ADR に携わる法律家の役割](#)」[法学セミナー2016年4月号](#)（日本評論社、2016年）
- ・ 「[スポーツに関するトラブルの相談窓口](#)」月刊スポーツメディスン 基礎から学ぶ「スポーツと法」2016年1月号
- ・ 「[消費税率の引き上げとスポーツ](#)」月刊スポーツメディスン 基礎から学ぶ「スポーツと法」2014年6月号

e-learning

- ・ 一般社団法人日本国際紛争解決センター e-learning 国内スポーツ仲裁編「[第2回 スポーツ仲裁手続の概要 ― 仲裁申立て、仲裁合意](#)」
- ・ 一般社団法人日本国際紛争解決センター e-learning 国際スポーツ仲裁編「[第4回 五輪時のCASの活動 ― アドホック部、アンチ・ドーピング部とは？](#)」
- ・ 一般社団法人日本国際紛争解決センター e-learning 国際スポーツ仲裁編「[第5回 CASアドホック部の仲裁手続 ― 原則24時間以内に判断を下す五輪大会の仲裁制度](#)」
- ・ 一般社団法人日本国際紛争解決センター e-learning 国際スポーツ仲裁編「[第7回 CASアドホック部の判例研究 ― 出場枠配分をめぐる紛争](#)」

Web 記事

- ・ 「[Sports Law in 2022 – Key issues to watch in Asia, Africa & Oceania](#)」LawInSport（2022年1月）

- ・ [「Key Sports Law Cases And Developments Of 2021 – Asia, Africa & Oceania」](#)
 LawInSport (2021年12月)
- ・ [「The Results and Evaluation of Pro Bono Services at the Tokyo 2020 Games」](#)
 LawInSport (2021年11月)
- ・ [「サプリメントの摂取に潜むアンチ・ドーピング規則違反のリスク」](#) 一般社団法人日本スポーツ法支援・研究センター コラム (2019年8月14日)
- ・ [「アンチ・ドーピングにおける暫定的資格停止制度の改善の余地と改善の方向性」](#) 一般社団法人日本スポーツ法支援・研究センター コラム (2019年2月23日)
- ・ [「2019年禁止表M2.2の日本語訳の変更－禁止表M2.2の改訂履歴の検証 その3－」](#)
 一般社団法人日本スポーツ法支援・研究センター コラム (2019年1月4日)
- ・ [「The current state and future challenges of the Japan Sports Arbitration Agency」](#)
 LawInSport (2018年7月)
- ・ [「TUEの取得が必要な静脈注射とは？－禁止表M2.2の改訂履歴の検証 その2－」](#)
 一般社団法人日本スポーツ法支援・研究センター コラム (2018年6月13日)
- ・ [「点滴の静脈注射ができる医療機関とは？－禁止表M2.2の改訂履歴の検証－」](#) 一般社団法人日本スポーツ法支援・研究センター コラム (2018年4月6日)
- ・ [「Must athletes prove how a banned substance entered their body to establish lack of intention?」](#) Lawinsport (2017年10月)
- ・ [「朴泰桓\(パク・テファン\)事件の法的な問題点」](#) 一般社団法人日本スポーツ法支援・研究センター コラム (2016年5月17日)